



## 平成31年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月10日

上場会社名 株式会社キリン堂ホールディングス  
 コード番号 3194 URL <https://www.kirindo-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 寺西 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 小林 剛久

TEL 06-6394-0100

四半期報告書提出予定日 平成30年7月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	31,795	3.4	399	56.6	645	49.5	303	26.5
30年2月期第1四半期	30,762	7.8	255	21.9	431	23.4	240	179.2

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 321百万円 (35.4%) 30年2月期第1四半期 237百万円 (232.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	27.26	
30年2月期第1四半期	21.74	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	52,959	13,899	26.2
30年2月期	49,380	13,767	27.8

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 13,864百万円 30年2月期 13,734百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		12.50		17.50	30.00
31年2月期					
31年2月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,300	4.2	960	24.9	1,280	11.5	560	12.1	50.18
通期	131,500	3.8	2,580	33.2	3,240	24.4	1,460	13.0	130.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	11,332,206 株	30年2月期	11,332,206 株
期末自己株式数	31年2月期1Q	181,057 株	30年2月期	192,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	11,144,346 株	30年2月期1Q	11,048,464 株

(注)期末自己株式数には、キリン堂ホールディングス社員持株会信託が保有する自社の株式を含めております(平成31年2月期1Q 179,900株、平成30年2月期 191,000株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(平成31年2月期1Q 186,702株、平成30年2月期1Q 282,585株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
2. 補足情報	10
販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループの属するドラッグストア業界におきましては、食品と調剤が成長を牽引する形で市場規模が拡大する一方、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が進み、業種・業態を越えた競争の激化も相まって、依然として厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を確立すべく、日常生活における利便性の提供と未病対策・セルフメディケーションの支援のほか、かかりつけ薬剤師の育成を行い、地域の健康ステーションとしての機能強化に努めるなど、顧客第一主義の店づくりを推し進めております。

これらを実現するために、当第1四半期連結累計期間は、「第2次中期経営計画（平成30年2月期～平成32年2月期）」の重点課題である①既存店の活性化、②ヘルス&ビューティの強化、③作業システム改革、④調剤事業の拡大、⑤関西ドミナントの推進を実行してまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## &lt;小売事業&gt;

セグメント売上高につきましては、新店寄与により増収となりました。

セグメント利益につきましては、増収に伴う売上総利益高の増加と、販売促進施策の一部の見直しや、ヘルス&ビューティケア商品のカウンセリング販売に注力したことなどから、粗利益率が改善され増益となりました。

出退店状況におきましては、ドラッグストア4店舗（内、調剤薬局併設型2店舗）、小型店4店舗（内、調剤薬局2店舗）の計8店舗を出店する一方、調剤薬局2店舗を閉店いたしました。また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの株式会社キリン堂が、平成30年4月に地元企業から調剤薬局1店舗の譲受を行いました。結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ国内店舗数は、以下のとおり（合計366店舗）となりました。

	前期末	子会社化等による 新規増加店舗	出店	閉店	フォーマット 転換等	当第1四半期末
ドラッグストア （内、調剤薬局併設型）	296 (40)	— (—)	4 (2)	— (—)	— (—)	300 (42)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	61 (3) (34)	1 (—) (1)	4 (—) (2)	△2 (—) (△2)	— (—) (—)	64 (3) (35)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (1)
FC店	1	—	—	—	—	1
合計	359	1	8	△2	—	366

この結果、売上高は312億65百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は4億91百万円（同25.0%増）となりました。

## &lt;その他事業&gt;

その他事業におきましては、営業努力とコストコントロールに努めた結果、概ね堅調に推移し、売上高は5億30百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は25百万円（同92.8%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は317億95百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は3億99百万円（同56.6%増）、経常利益は6億45百万円（同49.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3百万円（同26.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35億78百万円増加し、529億59百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加13億23百万円、受取手形及び売掛金の増加3億53百万円、たな卸資産の増加13億34百万円、無形固定資産の増加2億11百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ34億46百万円増加し、390億60百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加18億95百万円、電子記録債務の増加2億64百万円、賞与引当金の増加4億41百万円、長期借入金の増加5億68百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億32百万円増加し、138億99百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加1億5百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成30年4月13日に発表した平成31年2月期の連結業績予想）から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,258	9,582
受取手形及び売掛金	2,484	2,837
たな卸資産	14,086	15,421
その他	2,868	3,289
貸倒引当金	△50	△53
流動資産合計	27,648	31,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,330	9,552
その他(純額)	2,587	2,315
有形固定資産合計	11,918	11,868
無形固定資産		
	421	633
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,677	4,734
その他	5,179	5,111
貸倒引当金	△465	△464
投資その他の資産合計	9,392	9,381
固定資産合計	21,732	21,883
資産合計	49,380	52,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	11,188
電子記録債務	7,546	7,810
短期借入金	600	700
賞与引当金	554	995
店舗閉鎖損失引当金	34	—
その他	6,056	6,262
流動負債合計	24,086	26,958
固定負債		
長期借入金	8,810	9,378
退職給付に係る負債	12	14
資産除去債務	1,290	1,310
その他	1,414	1,398
固定負債合計	11,527	12,102
負債合計	35,613	39,060
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	5,447	5,447
利益剰余金	7,387	7,492
自己株式	△155	△146
株主資本合計	13,678	13,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	71
繰延ヘッジ損益	△0	—
その他の包括利益累計額合計	55	71
非支配株主持分	33	35
純資産合計	13,767	13,899
負債純資産合計	49,380	52,959

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	30,762	31,795
売上原価	22,869	23,362
売上総利益	7,892	8,433
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	2,911	3,062
賞与引当金繰入額	413	438
賃借料	1,594	1,683
その他	2,718	2,849
販売費及び一般管理費合計	7,637	8,033
営業利益	255	399
営業外収益		
受取情報処理料	128	136
受取賃貸料	91	114
その他	90	137
営業外収益合計	310	388
営業外費用		
賃貸費用	83	100
その他	51	42
営業外費用合計	134	142
経常利益	431	645
特別利益		
関係会社株式売却益	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
減損損失	15	45
店舗閉鎖損失	—	85
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11	—
その他	2	0
特別損失合計	28	130
税金等調整前四半期純利益	406	514
法人税、住民税及び事業税	270	344
法人税等調整額	△103	△136
法人税等合計	166	208
四半期純利益	240	306
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	240	303

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	240	306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	15
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益合計	△2	15
四半期包括利益	237	321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	319
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,259	503	30,762	—	30,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	132	132	△132	—
計	30,259	635	30,894	△132	30,762
セグメント利益	393	13	406	△151	255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△151百万円には、セグメント間取引消去8百万円、のれんの償却額△5百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△150百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は15百万円であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,265	530	31,795	—	31,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	89	89	△89	—
計	31,265	619	31,885	△89	31,795
セグメント利益	491	25	517	△117	399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業、医療コンサルティング事業及び海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△117百万円には、セグメント間取引消去12百万円、のれんの償却額△14百万円、営業権の償却額△3百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△111百万円が含まれております。

全社費用は、主に各事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落又は収益性の悪化等により、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「小売事業」セグメントの減損損失の計上額は45百万円であります。

## 3. 補足情報

## 販売の状況

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)	対前年同四半期増減率 (%)
小売事業 (百万円)	31,265	3.3
その他 (百万円)	530	5.4
合計 (百万円)	31,795	3.4

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分		対前年同四半期増減率 (%) (自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)		
		売上高 (百万円)	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
商品売上高	医薬品	5,249	0.3	16.8
	健康食品	1,155	1.0	3.7
	化粧品	7,786	4.6	24.9
	育児用品	748	△9.0	2.4
	雑貨等	12,869	1.3	41.2
	計	27,809	1.7	89.0
調剤売上高		3,130	16.9	10.0
その他		325	42.0	1.0
合計		31,265	3.3	100.0

(注) 小売事業の「その他」は、ネット通販売上高等であります。